2025年11月14日

各　位

会 社 名　株式会社SDSホールディングス
代表者名　代表取締役社長　渡辺 悠介
(コード：1711、東証スタンダード)
問合せ先　取締役管理本部長 田中 圭
(TEL.03-6821-0004)

（訂正・数値データ訂正）「2026年３月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2025年８月14日に公表しました「2026年３月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がございましたので、下記の通り訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

１．訂正の理由

当社グループは、既存の太陽光発電設備のリパワリング（経年劣化した既存発電設備の更新等による発電効率の向上）をして、セカンダリー流通市場にて売却を行う事業を行っております。この事業にて、第一四半期では他の工事案件同様、検収基準によって収益認識をして売上高の計上を行っておりましたが、一部で検収後の入金が適切な時期に完了しない案件が生じたことから、今後は、入金ベースの収益認識が適切であると判断しましたので、 公表済みの第１四半期決算短信を訂正することといたしました。

２．訂正の内容

サマリー情報の訂正箇所は以下の通りです。サマリー以降の訂正については訂正後の全文を添付し、訂正箇所には＿線を付して表示しております。

【訂正前】

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	1,002	△3.3	41	176.3	19	448.6	△5	―	△14	―
2025年３月期第１四半期	1,037	48.4	14	―	3	―	△10	―	△32	―

(注) 包括利益　　2026年３月期第１四半期 △11百万円(　―%)　　2025年３月期第１四半期 △23百万円(　―%)

※　EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	△1.44	―
2025年３月期第１四半期	△3.26	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	4,816	726	12.3
2025年３月期	4,705	738	12.9

(参考) 自己資本 2026年３月期第１四半期　592百万円　2025年３月期　606百万円

【訂正後】

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	938	△9.5	20	35.8	△0	―	△26	―	△35	―
2025年３月期第１四半期	1,037	48.4	14	―	3	―	△10	―	△32	―

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期 △32百万円(　―%)　2025年３月期第１四半期 △23百万円(　―%)

※　EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	△3.47	―
2025年３月期第１四半期	△3.26	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	4,795	706	11.9
2025年３月期	4,705	738	12.9

(参考) 自己資本 2026年３月期第１四半期　571百万円　2025年３月期　606百万円

以　上

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ……2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 ……3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……8
（セグメント情報等の注記） ……9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……10
（収益認識関係の注記） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調となっているものの、米国の関税政策の不確実性やウクライナや中東などの地政学リスクの高まりにより依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという３つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、リノベーション事業に進出し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は938百万円（前年同期比98百万円減、9.5%減）となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が160百万円（前年同期比28百万円増）となり営業損失０百万円（前年同期比４百万円減、）、経常損失26百万円（前年同期　経常損失10百万円）となりました。純損益に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円（前年同期　親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高95百万円（前年同期比20百万円減）、セグメント利益は17百万円（前年同期　セグメント損失　２百万円）となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高843百万円（前年同期比77百万円減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より89百万円増加し、4,795百万円となりました。これは主に、現金及び預金289百万円、売掛金32百万円が減少したことと、販売用不動産421百万円が増加したこと等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より122百万円増加し、4,089百万円となりました。これは主に、短期借入金257百万円の増加と、長期借入金（１年内返済予定含む）29百万円、未払金66百万円が減少したこと等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より32百万円減少し、706百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円を計上したこと及び非支配株主持分が３百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年５月13日の「2025年３月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社グループは2024年５月に策定した中期事業計画に基づき、省エネルギー関連事業、リノベーション事業の推進により安定した収益を創出することに注力した結果、省エネルギー関連事業、リノベーション事業においては、営業利益の黒字化ができており、さらなる収益力の向上と安定的な財務基盤の構築に向けた対応策を着実に実行することで、当該状況の早期解消は実現可能であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,637	209,817
売掛金	69,349	36,559
販売用不動産	1,849,518	2,271,227
前払費用	14,821	8,834
その他	166,787	212,227
貸倒引当金	△3,198	△3,102
流動資産合計	2,596,916	2,735,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	527,053	492,644
車両運搬具（純額）	11,497	9,456
機械及び装置（純額）	132,608	130,147
工具、器具及び備品（純額）	1,241	1,302
土地	905,548	904,403
有形固定資産合計	1,577,948	1,537,954
無形固定資産		
のれん	384,638	377,824
その他	2,850	2,660
無形固定資産合計	387,488	380,484
投資その他の資産		
投資有価証券	21,930	21,754
繰延税金資産	8,124	6,660
敷金	18,517	18,573
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	44,527	44,451
貸倒引当金	△15,706	△15,706
投資その他の資産合計	142,702	141,042
固定資産合計	2,108,139	2,059,481
資産合計	4,705,055	4,795,046

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,451	7,857
短期借入金	1,809,192	2,066,592
1年内返済予定の長期借入金	153,665	156,027
未払法人税等	29,719	10,079
未払金	147,101	81,082
前受金	7,892	8,413
その他	132,609	116,475
流動負債合計	2,289,630	2,446,526
固定負債		
長期借入金	1,552,664	1,520,757
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	38,307	38,443
長期未払金	11,000	8,000
繰延税金負債	279	280
固定負債合計	1,677,250	1,642,481
負債合計	3,966,881	4,089,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,165,060	2,165,060
資本剰余金	2,263,039	2,263,039
利益剰余金	△3,821,697	△3,857,253
自己株式	△69	△69
株主資本合計	606,333	570,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	599
その他の包括利益累計額合計	600	599
新株予約権	920	920
非支配株主持分	130,319	133,741
純資産合計	738,173	706,038
負債純資産合計	4,705,055	4,795,046

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	1,037,094	938,544
売上原価	901,804	779,035
売上総利益	135,290	159,508
販売費及び一般管理費	131,662	160,478
営業利益又は営業損失（△）	3,627	△969
営業外収益		
受取利息	12	34
受取配当金	30	44
受取手数料	4,545	―
その他	150	―
営業外収益合計	4,739	79
営業外費用		
支払利息	13,602	21,402
支払手数料	5,578	3,794
持分法による投資損失	―	176
その他	174	126
営業外費用合計	19,355	25,499
経常損失（△）	△10,988	△26,390
税金等調整前四半期純損失（△）	△10,988	△26,390
法人税、住民税及び事業税	12,981	4,279
法人税等調整額	―	1,464
法人税等合計	12,981	5,743
四半期純損失（△）	△23,970	△32,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,067	3,422
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△32,038	△35,556

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
四半期純損失（△）	△23,970	△32,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△1
その他の包括利益合計	18	△1
四半期包括利益	△23,952	△32,135
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,020	△35,557
非支配株主に係る四半期包括利益	8,067	3,422

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	省エネルギー関連事業	リノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,340	920,754	1,037,094	―	1,037,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	116,340	920,754	1,037,094	―	1,037,094
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△2,924	58,934	56,010	△52,382	3,627

(注)１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△52,382千円には、セグメント間取引消去△2,173千円及びのれん償却額2,961千円、全社費用△53,170千円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	省エネルギー関連事業	リノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,497	843,047	938,544	―	938,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	95,497	843,047	938,544	―	938,544
セグメント利益	17,273	37,580	54,853	△55,823	△969

(注)１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）
減価償却費	8,268千円	14,340千円
のれん償却額	2,961千円	6,813千円

(収益認識関係の注記)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	114,424	―	―	―	114,424
一時点で認識する収益	―	―	897,733	1,916	899,649
顧客との契約から生じる収益	114,424	―	897,733	1,916	1,014,074
不動産賃貸収入（注）	―	―	23,020	―	23,020
外部顧客への売上高	114,424	―	920,754	1,916	1,037,094

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	66,341	11,769	―	―	78,111
一時点で認識する収益	―	17,272	815,826	113	833,211
顧客との契約から生じる収益	66,341	29,042	815,826	113	911,323
不動産賃貸収入（注）	―	―	27,220	―	27,220
外部顧客への売上高	66,341	29,042	843,047	113	938,544

(注)１．不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

(注)２．当連結会計期間より、既存の太陽光発電設備をセカンダリー流通市場にて売却を行う事業「太陽光事業」を独立させて記載しております。なお、前第１四半期連結会計期間の種類別情報は、変更後の区分に基づき組替を行っております。